

(1) 事務局体制の確認

設問 (1) - 1 : グループ事務局の体制 該当する項目を全て選択ください。

- グループ内に専任の担当者はいない
- グループ内に専任の担当者を配置している

設問 (1) - 2 : 事務局の申請に関する業務委託の確認 該当する項目を全て選択ください。

- グリーン化事業に係る業務は事務局内で行っている
- 外部の業者に部分的に業務委託をしている
- 外部の業者に全ての業務を委託している

業者名

- 事務局の同一担当者が複数のグループを担当している

設問 (1) - 3 : グループのサポート体制 該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)

- 基本的に施工事業者が全て行い、交付申請、実績報告等補助申請のみ対応
- 未経験工務店を把握しており、未経験工務店向けのサポートを行う体制になっている。
- 設計申請等のサポートが出来る体制になっている
- 施工に関するサポートが出来る体制になっている
- 維持管理に関するサポートが出来る体制になっている
- 地域型住宅の営業提案に関するサポートが出来る体制になっている
- 「こどもエコ活用タイプ」に合わせ「こどもエコ住まい事業」の申請サポートを行う。
- その他、グループ特有のサポート体制がある

内容

り、長期にわたってグループ内企業の実力を向上させるためのサポート体制を6年前から整えている

設問 (1) - 4 : グループ内の情報共有の方法 該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)

- グループ内で事業説明会を実施する
- SNS等の情報共有ツールを使った情報公開・共有
- メール・メーリングリストを使った情報発信
- ホームページ等Webを使った情報共有・発信(会員専用ページなど)
- TEL・FAXを使った情報共有・発信
- その他

内容

TVCM[等]による告知 西九州優良木造住宅を創る会ホームページにて完成見学会の告知を行い、事業の推進を図っている。

設問 (1) - 5 : 所属施工事業者の廃業等があった際の対応について該当する項目を一つ選択ください。

- 指定ルールに基づいて積立を行っており廃業があった際の検査費用として活用し維持管理を引き継ぐ施工事業者を紹介する。
- グループ事務局で維持管理を引き継ぐ施工事業者を紹介
- グループ事務局にて維持管理を代行
- グループ事務局が住まい手と相談し住まい手の意向に合わせる
- 第三者機関に維持管理業務を任せるため問題なし
- グループ事務局として対応しない
- その他

内容

の場合、定期メンテナンスはもとよりリフォーム、リノベーションまで対応可能な体制となっている

(2) 地域型住宅の仕様、品質に関する取組みについて

設問 (2) - 1 : 主要構造部 (柱・梁・桁・土台) における地域材の推奨する割合で該当する項目を一つ選択ください。

- 1~35%
- 36~70%
- 71~99%
- 100%

設問 (2) - 2 : グループの住宅性能の向上や第三者による評価に関する取組について該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)

- 住宅の性能の確保に関しては、すべて工務店に任せている
- 設計性能評価書を取得している
- 建設性能評価書を取得している
- 耐震等級3を取得している
- ゼロ・エネルギー住宅でも長期優良住宅の認定を取得している
- ZEHに取り組んでいる
- BELSに取り組んでいる
- 低炭素住宅の認定を取得している
- 構造等級の確保について信頼できる外部機関に依頼している

依頼先 日本ERI、住宅あんしん保証、JIO、住宅性能評価センター

- その他

内容 設計上の計画のなかで断熱施工に関する工場の研修等を実施しており、断熱施工研修について協力依頼があった際には積極的に協力するようグループ内で合意できている

設問 (2) - 3 : 地域型住宅の生産体制に関する取組みについて該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)

- 地域型住宅で使用する用材の寸法規格化
- 地域型住宅の施工に関する統一基準がある。(一部箇所も含む)
- 地域型住宅の信頼性確保に向けた検査ルールがある
- 地域型住宅の積算・見積りに関する統一したルールがある
- 使用する地域材の在庫把握の仕組み
- 指定(推奨)の建材・住宅設備機器等の活用による在庫情報の共有
- 地域型住宅としての信頼性を確保するためのグループ独自の証明書の発行
- 完成保証・地盤補償等の各種保険の添付(瑕疵担保責任保険は除く)
- その他

内容 元々は積算システムと併用。元々の効率性を図っている。多くの工務店と共有システムで極めて素早いレスポンスでの対応を行っている。資材の在庫状況、入荷状況、制度の変更などについてはプロローガー向けの公式LINEから末端の木工にまでいち早く情報発信

(3) 地域型住宅の維持管理に関する取組みについて

設問 (3) - 1 : 住宅履歴情報の管理・活用について該当する項目を一つ選択ください。

- 住宅履歴情報は施主が保管管理を行う
- 住宅履歴情報は施工事業者で保管管理を行う (施工事業者任せ)
- 住宅履歴情報はグループ事務局で一括して保管管理を行う
- グループで指定する住宅履歴情報サービス機関で保管管理する
- その他

内容 住宅履歴情報サービス機関で保管管理するが事務局での管理も可能な体制をとっている。

設問 (3) - 2 : 維持管理の実施に関する取組みについて該当する項目を一つ選択ください。

- グループ共通の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う
- 各社個別の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う
- グループとして外部の機関と提携 (契約) して維持管理を実施
- 維持管理の実施に関しては施工事業者任せ
- その他

内容 共通の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行うが工務店によっては独自の点検項目を追加している。

設問 (3) - 3 : グループ事務局で維持管理の対応について該当する項目を一つ選択ください。

- グループ事務局が施工事業者に連絡して維持管理・点検を行う
- 維持管理の実施に対してグループ事務局にて報告を受け管理する
- 維持管理の実施に関してグループ事務局では関与しない

(4) グループで実施する研修、サポート体制に関する取組みについて

設問 (4) - 1 : グループで実施、参加する研修会・講習会について該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)

- 補助交付申請、実績報告等の補助事業に関連する説明会
- 「こどもエコ住まい事業」の内容、申請方法等についての説明会
- 地域型住宅の認定・評価書取得等の設計技術・知識に関する研修会
- 構造等級の確保に向けた研修会
- 地域型住宅に関連した施工技術・知識に関する研修会
- 地域型住宅の維持管理に関連した研修会
- 住宅性能評価・表示協会が開催する講習会への参加
- 住宅金融支援機構が開催する仕様書説明会への参加
- 改正省エネルギーに関連した研修会
- 顧客提案等の営業手法等に関する研修会
- 工務店経営に関連した研修会 (人材育成・働き方改革・民法改正等)
- CCUS (建設キャリアアップシステム) に関連した研修会
- 事業者向け現場見学会
- その他

内容 民法改正、リフォームコラブによる加工工のログ管理がなくなり、リフォーム会社が多岐なサービスを回避しつつ、消費者に親切な情報を提供するための法律セミナーの開催。最新プレカット技術や耐震技術、断熱実測の研修会開催

設問 (4) - 2 : グループ (事務局) の未経験工務店の割合を一つ選択ください。

- 未経験工務店は所属していない
- 未経験工務店の所属が 1 / 3 未満
- 未経験工務店が 1 / 3 以上
- 未経験工務店がどれだけ所属しているかわからない

設問 (4) - 3 : グループ (事務局) が実施する未経験工務店に対するサポート内容について該当する項目を全て選択ください。 (複数回答可)

- 未経験工務店への優先サポートの実施
- 地域型住宅の補助活用マニュアル (手順書) の用意
- 「こどもエコ住まい事業」の内容、申請方法等についてのサポート
- 各種認定取得サービスの活用提案
- 施工管理・施工検査のサポート
- 営業支援 (提案書作成・営業同行)
- 事務局による交付申請書類作成支援
- 事務局による実績報告書類作成支援
- 特にサポートは行っていない
- その他

内容 無償で実施できる仕組みを構築済み。未経験工務店に対しては事務局が個別に訪問し現地での写真撮影などにも同行している

(5) 地域型住宅の地域社会との連携や継承についての確認

設問 (5) - 1 : 地域社会との連携・継承等について該当する項目を全て選択ください。 (複数回答可)

- 地域の伝統的なデザインの継承を意識している
- 地域の街並みの継承を意識して対応する
- 地域の住まい方の継承を意識して対応する
- 地域型住宅に和の住まいの要素を取り入れた対応を行う

(6) 災害発生時・発生後の対応に対する取組みについて

選択 災害発生時・発生後の対応について

- 特に取り決めしていることは無い
- 取組みを行っている

内容 展開する。また完全木造コンテナハウスを協力して製造し、展開する。(複数の自治体と協定)

※ 災害発生時の国土交通省よりの情報提供の受け取りについて

- 情報提供を受ける

グループの取組み等PRポイントについて

西九州優良木造を創る会は施主に安心安全をわかりやすくご案内し、工務店の技術向上や営業力向上、経営力向上をサポートしてきた特定非営利活動法人である。施主に対して家づくりをわかりやすく伝えるために、長崎県内の書店やコンビニでグループ構成員を紹介する書籍の販売や、長崎県内で6,000名を超える顧客を動員しての大規模展示会などを開催。定期的にテレビCMの放映や専用ホームページのPRなどを行っている。工務店に対しては中小企業診断士と連携した経営セミナーや民法改正、消費税率の変更、コロナウイルスのまん延など状況に応じた法律セミナーも実施している。近年

地域型住宅の性能・アピールポイントについて

西九州優良木造住宅を創る会の定める仕様は地域の特性に根差した性能とするため、省工不基準や耐震等級2等級を取得することを前提として、耐風等級2を取得するように設計している。さらに屋根に瓦を採用する際には台風対策として全数くぎ打ちを必須としている。また水質が悪い地域が多いため、全棟浄水器又はウォータータンクの設置を必須としている。地域の素材である焼き物を活用するために波佐見焼の陶器でできた手洗いボウルを推奨している。グループではゼロエネルギー住宅の支援についても平成24年から積極的に行い、エネルギー計算書を瞬時に計算するプログラムをグループ内で開発し、使用していた。令和2年からはエネルギー計算は当然のこととしたうえで、断熱性能

地域型住宅における地域材の活用について

地域材の活用目標を80%以上とするために、合法木材を積極的に活用して地域材の使用率を向上させる。さらに土台や小屋組みに県産材を出来る限り活用することによって、より地域に根差した木材の利用を推進する。地域材の活用については、グループ内の工務店の理解も必要であるため、グループ内で行っている年間20時間程度の木材研修について、さらに多数の工務店にも参加していただきながら知識を向上させる。令和3年度からはeランニングシステムでも研修を実施し、工務店に広げている。またグループ内の製材工場やプレカット工場の見学を通じて地域材活用についてさらに理解を深

引き渡し後の維持管理について

引き渡し後の維持管理については、以前から標準の維持管理の基準をグループ内で共有することとしている。一方で、維持管理には住宅の履歴の保持が重要であるという観点から、工務店が独自にデータを持つのではなく信頼できる第三者機関にデータを保管することを必須としている。さらにグループ内企業から提供した資材については全てグループ内の住宅履歴システムにも自動的に登録され、工務店や施主が専用サイトから閲覧できる仕組みを構築済みであり、無償でグループ内に開放、必要に応じて利用している。これらの仕組みについては、現在新しいシステムを開発中であり、さらに充実

消費者相談窓口の有・無と消費者に対する対応内容

- 消費者相談窓口がある

TEL : 0957-53-2146

メールアドレス : info@yokabai.xii.jp

ホームページ : <https://yuryo-jutaku.jp/>

令和5年度のZEH等の申請

行わない

(1) BELS認証による評価について ※原則、BELS認証による評価となります。

設問(1)-1 グループとして展開する地域(ZEH等の供給予定地)を以下から全て選択してください。(1つ以上選択必須)

- 1地域
- 2地域
- 3地域
- 4地域
- 5地域
- 6地域
- 7地域
- 8地域

設問(1)-2 NearlyZEHでの申請を行うか、行わないか、選択してください。

- 行う ※建設(予定)地が「地域区分:1・2地域」、「日射地域区分:A1、A2」、「多雪地域」の何れかに該当すること
- 行わない

設問(1)-3 ZEH Orientedでの申請を行うか、行わないか、選択してください。

- 行う ※建設(予定)地が「多雪地域」、「都市部狭小地」の何れかに該当すること
- 行わない

設問(1)-4 ZEH等の事業形態を選択してください。

- 請負
- 売買

設問(1)-5 ZEH等の取組みについて

A:グループとしてZEH等の供給に積極的ですか。

- はい
- いいえ
- どちらとも言えない

B:ZEH等の省エネ性能について、グループで供給する数値目標は設定していますか。

- はい
- いいえ (ZEH等の要件に適應する住宅を供給する)

C:設問Bで「はい」と選択した場合、設定されている数値目標を記入してください。(設問Bで「いいえ」を選択した場合、設問Dへ)

外皮平均熱貫流率 [w/(m²・k)] (UA値)

- この項目の設定はなし

全体のエネルギー削減率(%) (R値)

- この項目の設定はなし

太陽光を除くエネルギー削減率(%) (R0値)

- この項目の設定はなし

設問(1)－9 NearlyZEHの試算結果を記入してください。(必ずモデルプラン試算結果を1つ以上記入してください)

設問(1)－2 NearlyZEHの申請を行うとした場合は記入必須

No	想定する 地域区分 (1～8)	外皮平均 熱貫流率 (UA値)	エネルギー削減率		主な省エネルギー手法						
			全体 R(%)	太陽光発電を除く R0(%)	太陽光発電	太陽光発電 容量 (kW)	太陽熱利用給湯設 備	空気集熱式太陽熱 利用システム	コージェネレーション	既定の評価に含ま れないもの(記述)	
1											
2											
3											
4											
5											

(2) 評価委員会による評価について

評価委員会による評価とはWEBプログラムで計算できない省エネ手法を個別に評価する方法です。

BELS評価書を取得して交付申請を行う場合は「BELS認証による評価」となります。

(グループで評価委員会の申請を行う場合は、下記口にチェックを入れてください)

グループとして評価委員会による評価の申請を行う

※評価委員会による評価を行う場合は、別途、申請の様式をゼロエネ評価事務局よりご案内いたします。

ゼロエネ評価事務局からのご案内をお待ちください。(zero@kkj.or.jp)